

平成20年度

事業報告書

財団法人 車両情報センター

事業報告書目次

概要	1
1．事業運営方針の策定等	2
2．次世代車両情報システムの開発	2
(1) 次世代トータリゼータシステムの構築	2
(2) 競輪動画サービスシステムの開発	3
3．システムの研究開発	3
(1) サービス向上を目指した開発	3
(2) 信頼性向上を目指した開発	4
(3) 制度改正対応の開発	5
(4) 調査研究	5
4．システムの運用管理	6
(1) システムの運用管理	6
(2) 新稼働システムの安定的な運用及びサポート	7
(3) 障害の未然防止及び障害発生時の対応	7
(4) 新規場外開催時等のサポート	9
(5) センター設備環境の整備	9
(6) 講習会の実施	9
(7) セキュリティ対策	9

5 . 財団の運営管理	10
(1) 危機管理体制の整備	10
(2) 経済産業省の臨時検査	10
(3) 規程の制定・改廃	10
(4) 評価委員会の開催	10
(5) 職員の研修等	11
(6) 補助事業の実施	11
(7) 本財団創立20周年記念事業の実施	11
(8) 職員数の推移	11

概要

本財団は、車両競技に関する情報処理を担当する機関として、競輪関係団体との協調のもとに、業績の向上及び車両情報システムの経済性、安全性及び拡張性の確保を目指して同システムの開発及び運用事業を実施し、競輪の円滑な開催運営に寄与することに努めた。

次世代車両情報システムの開発については、競輪政策決定会議の決定を受けて、「次世代トータリゼータシステムの構築」及び「インターネットによる競輪動画サービスシステムの開発」に着手した。

また、競輪の諸制度改正に対応する開発を行うとともに、電話投票システムの拡充、KEIRIN.JPの改善等を実施した。

システムの運用管理については、競輪運営に必要な競技関連及び投票関連情報が迅速かつ正確に処理されるようシステムの信頼性及び安全性に留意した運用管理を行った。

特に、平成20年6月にKEIRIN.JPの障害が発生し、お客様及び関係者に多大な影響を与えたことに鑑みて、危機管理体制を整備した。

一方、本財団の創立20周年記念事業として、本財団のホームページの全面リニューアル等を実施した。

なお、一部事業の実施にあたっては、(財)JKAの自転車等機械工業振興資金による「競輪の補助金」を受けて車両情報システムの研究開発等を行った。

1. 事業運営方針の策定等

理事会及び評議員会を開催し、本財団の事業運営の重要事項について審議・決定するとともに、競輪を巡る諸情勢に適切に対応する事業運営を行った。また、車両情報システムの開発及び運用の事業を円滑に実施するため、必要に応じて関係団体で構成する会議を開催した。

一方、寄附行為について、「運営委員」を「評議員」に、「運営委員会」を「評議員会」に名称変更したこと及び副理事長職を廃止したこと等により、平成 20 年 6 月 4 日付けで一部を変更した。

なお、財団の事業運営に係る重要事項については、主務官庁等に届出等を行った。

[資料 1～3]

2. 次世代車両情報システムの開発

次世代車両情報システムの開発について、業界団体から構成された「次世代情報システム構築検討委員会」において本財団も参加して検討が行われた。これら検討結果を踏まえ、競輪政策決定会議において決定が行われ、本財団は「次世代トータリゼータシステムの構築」及び「インターネットによる競輪の動画サービスシステムの開発」に着手した。

(1) 次世代トータリゼータシステムの構築

競輪場・場外場において運営管理されているトータリゼータシステム(TZS)に対しては、その導入・運用経費を削減すること、相互払戻の実現や車券発売時間の柔軟対応など機能を充実すること、制度改正に柔軟に対応することが求められてきた。「次世代情報システム構築検討会議」において本財団も参画して、こうした要望に応える方法としてTZSの融合化に関するシステム構築の方向性、開発・運用に要する費用、開発委託先等について検討が行われた。

検討の結果、平成 20 年 8 月、競輪政策決定会議は「次世代トータリゼータシステム構築について」を決定した。本財団は、この決定を受け、次世代 TZS を構成する主要システムである「投票システム」について平成 20 年 12 月、「場間場外システム」及び「拠点間ネットワーク」について平成 21 年 1 月に入札により開発業者を決定し、開発に着手した。

この中で、次世代 TZS との接続に関するインターフェースについて、現行の機器提供会社と協議し、「投票系標準インターフェース」、「在席投票標準インターフェース」、

「情報提供標準インターフェース」及び「着順標準インターフェース」の標準インターフェースを策定した。また、既存の情報提供機器を継続使用する要望に対応するため、「情報提供コンバータインターフェース」も策定した。

競輪場・場外場について現状・要望調査を実施し、円滑な移行計画を検討した。特に、平成 21 年 10 月～平成 22 年 3 月に移行する競輪場・場外場拠点に対し、移行までの作業内容・スケジュール等を記述した冊子を個別に作成し、説明を行った。

(2) 競輪動画サービスシステムの開発

インターネットによる競輪の動画サービスシステムについて、「次世代情報システム構築検討会議」において本財団も参加して検討が行われた。当初本財団が計画していたインターネットによる動画配信に加えて、各競輪場からの映像情報を集信するネットワークシステム、通信衛星向け及び場外場向け配信までを対象として検討が行われた。また、開催施行者を対象とした説明会を平成 21 年 2 月に 2 回(東京・大阪)開催し、広く開催現場の意見を聴取した。

これらの結果を受け、平成 21 年 3 月の競輪政策決定会議において「競輪統合映像集配信ネットワーク構築について」が決定され、この中で「インターネットによる競輪の動画サービスシステム」については先行開発することとなった。入札により、委託業者を決定し、平成 21 年 8 月の完了を目指してシステム開発に着手した。

3. システムの研究開発

競輪諸制度の改正に対応した開発を行うとともに、サービス及び信頼性の向上を目指して、電話投票システムの拡充、KEIRIN.JP の改善、通報バックアップシステムの整備等の開発を行った。また、車両情報システム(VIS)再構築の評価等今後のシステム開発・運用管理に資する調査研究を行った。

(1) サービス向上を目指した開発

ア 電話投票システムの拡充

電話投票システム等を増強し、平成 21 年 3 月から、加入者 1 人当たり 1 日の最大ベット数を 999 ベットから 3,000 ベットに拡大するとともに、登録可能な電話投票加入者口座数を 64 万口座から 96 万口座に拡大した。

イ 新ネットバンクシステムの開発

競輪ネットバンクシステム(KNB)について、将来的に最大 10 行のインターネットバンクと接続可能なシステム構成とする開発を行い、平成 21 年 3 月に移行した。

ウ KEIRIN.JP の改善

平成 20 年 12 月から、「お気に入り」指定した競輪場の開催や選手の出走情報などを開催当日朝にメールでお知らせするサービスを開始するとともに、携帯向け画面を中心に表示の見直しを実施した。また、項目によって異なっていたヘルプ画面の表示方法を統一した。

平成 21 年 3 月に、一層の利便性の向上を図った投票用携帯アプリの提供を開始した。

エ 開催管理システム等の改善

「開催管理システム」及び「競輪情報検索システム(KISS)」について、関係団体の利用者から寄せられた要望を反映し、場外発売場の詳細な売上一覧を開催当日に出力可能とするなどの機能改善を平成 20 年 12 月及び平成 21 年 3 月の 2 回に分けて実施した。

(2) 信頼性向上を目指した開発

ア インターネット投票システムの KEIRIN グランプリ08対応

KEIRIN グランプリ08において投票困難な状況が発生しないようにするため、KEIRIN グランプリ07の約2倍に相当するアクセス要求に耐えられるようにインターネット投票システムの能力を強化した。

イ KEIRIN.JP ポータル部の二重化対応

KEIRIN.JP のポータル部に障害が発生した場合であってもインターネット投票ができるようにするため、現行のトップページとは異なる予備のトップページ(代替ポータル)への切り替えを可能とするシステム改修を平成 20 年 10 月に実施した。

ウ 通報バックアップシステムの整備

競輪場及び場外車券売場のシステムの障害時に通常とは別の通信ルートで発売票数の通報を行う通報バックアップシステムについて、平成 8 年度に導入された機器類のリプレースを平成 20 年 11 月から 12 月にかけて順次展開した。

エ 総合監視システムの整備

車両情報システム(VIS)の稼働状況の監視にあたり、対象システムの拡大やリアルタイム化にも対応可能なシステム構成とするため、統一された監視ソフトを導入してサーバ及びネットワーク機器の生存監視を行うことができるように開発を行った。

(3) 制度改正対応の開発

ア 競技関連

S級S班制度やA級内での特別昇班制度など、前年度に実施された競技制度改正に完全対応するシステム開発を実施し、平成20年7月及び12月に適用した。

イ レース体系関連(G1、G2の新開催体系、SSカップ、SSシリーズの新設)

「SSカップみのり」及び「SSシリーズ風光る」、「共同通信社杯春一番」など平成21年度から実施される新しいG1、G2に対応するためシステム改修を平成20年12月と平成21年3月の2回に分けて実施した。

ウ 選手旅費システムの改善

S級S班選手に対して、全ての開催において旅費としてグリーン料金が支給される制度に合わせて、選手旅費システムの改修を平成20年7月に実施した。また、JR東日本が独自に設定するグリーン料金への対応について平成20年12月に実施した。

(4) 調査研究

ア VIS再構築の評価

VIS再構築フェーズ1及びフェーズ2について、評価を行った。

イ 障害復旧時間の短縮化

平成21年3月から総合監視ツールを順次導入したことにより、ネットワーク機器等の障害に対して早期発見、早期対応ができるようになった。

また、障害復旧時間を短縮化する観点から、電話投票システムについて系切替えの手順の見直しを行うとともに、主要システムのサーバのハード、OS及びミドルウェアの復旧対応について運用対処方法及び対応時間を詳細に見直した。

ウ キャッシュレス投票

競輪場及び専用場外車券売場におけるキャッシュレス投票について、次世代TSSの開発要件の対象として実現に向けた検討を行った。

エ 重勝式投票

一部競輪場で先行実施されている重勝式投票に関する情報を、共同通信社を含めた関係団体に自動配信するシステムについて、業界の要請に基づいて検討を行った。

また、今後の重勝式投票についても、先行実施場の動向を踏まえ、全国展開するシステムという視点から重勝式投票の種類や発売方法のあり方等を検討した。

4. システムの運用管理

競輪運営に必要な競技関連及び投票関連情報が迅速かつ正確に処理されるようシステムの信頼性及び安全性に留意した運用管理を行った。

また、平成20年6月1日に発生したKEIRIN.JPの障害を踏まえて、「危機管理マニュアル」を策定した。本マニュアルに従い、危機管理における事前対策、応急対策、復旧対策及び事後対策を実施した。

〔資料4〕

(1) システムの運用管理

ア 車両情報システム(VIS)の運用管理

次の業務に関する情報処理、機能提供等を実施するとともに、VISの運用管理を行った。

競技関連業務

全国の競輪場及び関係団体から、競輪の開催に必要な関連情報を収集・蓄積・管理するとともに、開催運営に関する情報の提供を行った。

投票関連業務

特別競輪等の本場・場外間の通報システムを運用した。

なお、特別競輪等の開催時に通報システムを利用した場間場外及び独立場外の発売延日数は25,566日、対前年度比114.5%(うち場間場外の発売日数は10,783日・対前年度比102.7%、独立場外の発売日数は14,783日・対前年度比125.0%)であった。

〔資料5〕

また、電話投票・インターネット投票等に係わる処理を実施した。特に、音声応答システムについては、GP及びG開催期間中のみ電話の回線数を増設する柔軟化対応を実施した。

なお、電話投票の加入者数は、平成21年3月末現在で281,405名であった。(平成20年3月末と比べて14,008名増加(105.2%))

(うち、インターネット投票の加入者数は、175,035名(同32,734名増加(123.0%))、さらにネットバンク会員数は119,100名(同37,702名増加(146.3%))であった。)

〔資料6〕

情報提供業務

関係団体、競輪場・場外車券売場、共同通信社・各加盟新聞社、(株)車両スポーツ映像、電話投票会員、インターネット利用者に対して、それぞれに対応したシステムにより競輪関係の各種情報を提供した。[資料7, 8]

KEIRIN.JP 関連業務

KEIRIN.JP のコンテンツ作成の支援、データ更新等を行うとともに、お客様からのシステムの操作法に関する照会に対応した。

イ システム監視、データバックアップ等

VISの稼働状況を一元的かつ的確に監視した。また、定期的にログデータの収集、データのバックアップ等を行った。

ウ ナイター競輪開催対応

平成20年度のナイター競輪は7場で272日開催された。(前年度は7場312日)

(2) 新稼働システムの安定的な運用及びサポート

ア 前日発売

本年4月からG 以上で本格的に実施された前日発売に関するシステムについて、開催施行者・実施競技会及びサイクルテレホン事務センターと綿密な連携のもとに、適切に運用管理を行った。

イ 競輪情報検索システム(KISS)

KISSの利用促進、特にデータベース検索の利用を促進するため、関係団体の利用者向けにサポートを行った。

ウ 開催管理システム

開催管理システムが円滑に利用されるようにヘルプ画面の更新等を行った。

(3) 障害の未然防止及び障害発生時の対応

ア システムの運用・保守・管理

機器及びシステムの保守・管理

VISの運用に万全を期すため「定期保守点検実施要領」に基づき、VIC、競輪場等及び関係団体に設置する機器及びシステムの保守点検を行った。

運用・保守会議

運用・保守を円滑に遂行するため運用委託会社及び各メーカーとの保守会議を、中継機及びトータリゼータ間での運用を円滑にするためトータリゼータメーカー5社との保守会議をそれぞれ毎月1回開催した。

イ 危機管理対応

平成20年6月1日に発生したKEIRIN.JPの障害の対応を評価検討し、危機管理マニュアルの策定、障害復旧時間の短縮化措置、システム再点検、定期的なシステムメンテナンス、障害訓練を実施した。

ウ リハーサルの実施、バックアップシステムの活用等

G 以上の開催において、事前にリハーサルを行い、変更時、異常時、障害時等の対応について周知徹底した。

災害時、障害発生時には、通報バックアップシステム、無線バックアップシステム、一斉同報システム等を活用して応急対応をした。

エ 主な障害

KEIRIN.JP 障害

平成20年6月1日午前6時30分～午後4時6分頃まで、KEIRIN.JPのネットワーク機器の障害により、KEIRIN.JPのトップページにアクセスできない事象が発生した。この障害により、パソコン及び携帯電話からインターネット投票を含むKEIRIN.JPのサービスが利用できなかった。当日開催の大津びわこ競輪場(高松宮記念杯G 2日目)他3場に影響を与えた。

原因は、ネットワーク機器であるL3スイッチのファームウェアに不具合があったことである。関連システムの再起動により復旧し、後日L3スイッチを交換した。

出走表データの送信障害

平成20年10月18日午後5時頃、京王閣で翌日開催予定の第10レース(ワールドグランプリレース)の出走表データを、競輪情報提供サービスシステム及び車両スポーツ映像システムに対して送信できないという障害が発生した。

この障害により、京王閣及び一部の場外場(場間場外場・独立場外場)においては出走表の印刷ができなくなり、当該レースの出走表データを手入力して、出走表を印刷して対応した。

車両スポーツ映像においても、当該レースの出走表データを手入力して、放映した。

原因は、平成19年10月10日のフェーズ2稼働後に行ったプログラムの修正ミスで

あった。

競輪ネットバンクシステム障害

平成 21 年 3 月 25 日午前 8 時頃、競輪ネットバンクシステム(KNB)の動作が不安定となり、ジャパンネット銀行、イーバンク銀行の入金、精算指示が受け付けられなくなったため、終日、KNBのサービスを停止し、当日開催の 13 場に影響を与えた。

原因は、前夜に新システムに移行したKNBにおいて、移行に際して一部設定漏れがあったこと及びプログラムミスがあったことである。設定漏れについては即時修正し、同日夜間に修正プログラムを適用した。

(4) 新規場外開催時等のサポート

新たに設置された場外車券売場(7場)について、システムの導入・接続及び運用管理を支援した。

[資料9]

(5) センター設備環境の整備

ア 電源設備の更新

平成 20 年 6 月、経年劣化のため更新した分電盤について各システム機器を最適に接続した。

イ テレビ電話の導入

VIC運用部門において、インターネットによるテレビ電話を導入した。

(6) 講習会の実施

統制業務に新たに携わる新任者を対象とした「通報系新任者講習会」及び競輪情報検索システム(KISS)による提供帳票の周知及びデータベース検索の利用促進を目的とした「KISS地区別講習会」を実施した。

[資料10]

(7) セキュリティ対策

「個人情報保護法」を遵守するために、VISへのアクセス可能な者の限定と管理を徹底した。

また、KEIRIN.JP を中心に各システムのセキュリティ診断を実施し、セキュリティ対策の改善について検討した。

5. 財団の運営管理

(1) 危機管理体制の整備

平成20年6月1日に発生したKEIRIN.JPの障害を踏まえて、当財団の役職員で構成する危機管理委員会を7月に設置し、危機管理マニュアルの策定、危機管理に関する対策の評価・検討、起こりうるシステム障害の想定・対策等について検討を行った。

(2) 経済産業省の臨時検査

平成20年6月1日に発生したKEIRIN.JPの障害に関して、6月12日に経済産業省の業務及び財務状況の臨時検査が実施された。

(3) 規程の制定・改廃

ア 「組織規程」、「旅費規程」、「外国旅費規程」、「経理規程」及び「役員の在任年齢に関する規程」の改正

寄附行為の一部変更に伴い、組織規程等について、「運営委員」を「評議員」に、「運営委員会」を「評議員会」に名称を変更すること、副理事長職を廃止したことによる変更等所要の改正を行った。

イ 「組織規程」の改正

平成20年9月に策定した「危機管理マニュアル」の着実な実施、平成21年10月に稼働予定の次世代トータルリザータシステムの構築及び運用等事業の拡大が見込まれることから、システム運用部を1部1課体制から1部2課体制にする等組織規程を改正した。

ウ 「職員等の兼職に関する内規」の制定

職員の兼職について、他の職務に従事する場合の要件等を定めた職員等の兼職に関する内規を制定した。

(4) 評価委員会の開催

調達供給者の選定について評価を行う評価委員会を計7回開催し、「次世代トータルリザータシステム(投票系システム、場間場外システム、ネットワークシステム)」、「次世代システム研究開発(インターネットによる競輪動画サービスシステムの開発)」の評価基準書の作成及び調達供給者の選定等について評価を得るとともに、加入者口座数拡大・ベット数拡張の開発案件等調達供給者の選定について評価を得た。

[資料11]

(5) 職員の研修等

「危機管理マニュアル」について、その周知及びシステム障害時等の情報の共有と意思統一を図るため、職員に対しての研修を行った。また、最近のVICを巡る諸情勢について説明し、職員の共通理解を図った。

〔資料12〕

(6) 補助事業の実施

(財)JKA から自転車等機械工業振興事業に関する補助事業として補助金1,586,399,000円の交付決定を受けて、システム開発事業等を実施した。

なお、次世代システム研究開発費のうち競輪動画サービスシステム開発については、平成21年8月末まで事業を延長し、実施することとした。

〔資料13〕

(7) 本財団創立20周年記念事業の実施

本財団の創立20周年記念事業として、ホームページを全面リニューアルするとともに、記念グッズを製作した。

(8) 職員数の推移

平成21年3月31日現在の職員数は22名であり、平成19年度末と比較して2名増加した。

〔資料14〕

理事会開催状況一覧表

回数	開催年月日	場所	議題及び報告事項
第1回	平成20年5月28日(水)	本財団会議室	(議題) (1) 寄附行為の変更について (2) 平成19年度事業報告書(案)について (3) 平成19年度収支決算書及び財産目録(案)について (4) 平成20年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金交付申請について
第2回	平成20年9月17日(火)	本財団会議室	(議題) (1) 平成21年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金交付要望(案)について (2) 組織規程等の改正について(案) (3) 評議員の委嘱に関する同意について (4) その他
第3回	平成21年3月18日(水)	本財団会議室	(議題) (1) 平成21年度事業計画書(案)について (2) 平成21年度収支予算書(案)について (3) 理事長、専務理事及び常務理事の互選について (4) 事務局長の委嘱に関する同意について (5) 組織規程等の改正について(案) (6) その他 (報告) (1) 平成20年度第5回競輪政策決定会議(平成21年3月4日持ち回り審議)における決定事項について (2) KEIRIN.JP障害に係る損害額の補償について (3) その他

評議員会開催状況一覧表

回数	開催年月日	場所	議題及び報告事項
第1回	平成20年5月28日(水)	本財団会議室	(議題) (1)寄附行為の変更について (2)財団法人車両情報センター役員の選任について (3)その他 (報告) (1)平成19年度事業報告書(案)について (2)平成19年度収支決算書及び財産目録(案)について
第2回	平成20年9月17日(水)	本財団会議室	(議題) (1)財団法人車両情報センター理事の選任について (2)その他 (報告) (1)平成21年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金交付要望(案)について (2)次世代トータルイータシステムの構築について (3)KEIRIN.JPの障害について(報告)
第3回	平成21年3月17日(火)	本財団会議室	(議題) (1)平成21年度事業計画書(案)について (2)平成21年度収支予算書(案)について (3)財団法人車両情報センター役員の選任について (4)その他 (報告) (1)組織規程等の改正について(案) (2)KEIRIN.JP障害に係る損害額の補償について (3)その他

役員及び評議員名簿

(平成20年度)

1. 役員

平成20年3月31日現在

役職	氏名	備考
理事長	阿部 毅一郎	財団法人日本自転車普及協会 会長
専務理事	上 金 孝 平	財団法人車両情報センター
常務理事	和 田 輝 彦	財団法人車両情報センター
理事	奥 村 康 志	財団法人JK A 理事
理事	武 晋 一	社団法人全国競輪施行者協議会 常務理事
理事	森 一 起	財団法人日本自転車競技会 理事
理事	紙 谷 和 夫	産業能率大学経営情報学部 非常勤講師
理事	松 吉 慶 一	財団法人車両情報センター
理事	鈴 木 茂 樹	財団法人日本情報処理開発協会 常務理事
理事	藤 澤 一 就	財団法人日本棋院 棋士
監事	中 村 宗 人	財団法人車両情報センター
監事	吹 譯 正 憲	株式会社半導体先端テクノロジーズ 取締役

(敬称略)

任期:平成21年3月31日

(注1) 平 柳 豊氏 :平成20年5月31日付退任
奥村 康志氏 :平成20年6月1日付就任

(注2) 板垣 邦厚氏 :平成20年9月16日付退任
武 晋 一氏 :平成20年9月17日付就任

2. 評議員

平成21年3月31日現在

氏 名	備 考
阿 部 輝 彦	帝京大学文学部 教授
太 田 健一郎	社団法人科学技術と経済の会 常務理事
上 條 史 彦	元東海大学情報処理研究教育施設 教授
小 林 盾 夫	財団法人日本自転車競技会 会長
坂 内 正 夫	国立情報学研究所 所長
下 重 暁 子	財団法人JKA 会長
中 村 一 巖	社団法人全国競輪施行者協議会 理事長
牧 野 力	財団法人日本情報処理開発協会 会長
山 田 紘 祥	文教大学国際学部 教授

(敬称略:五十音順)

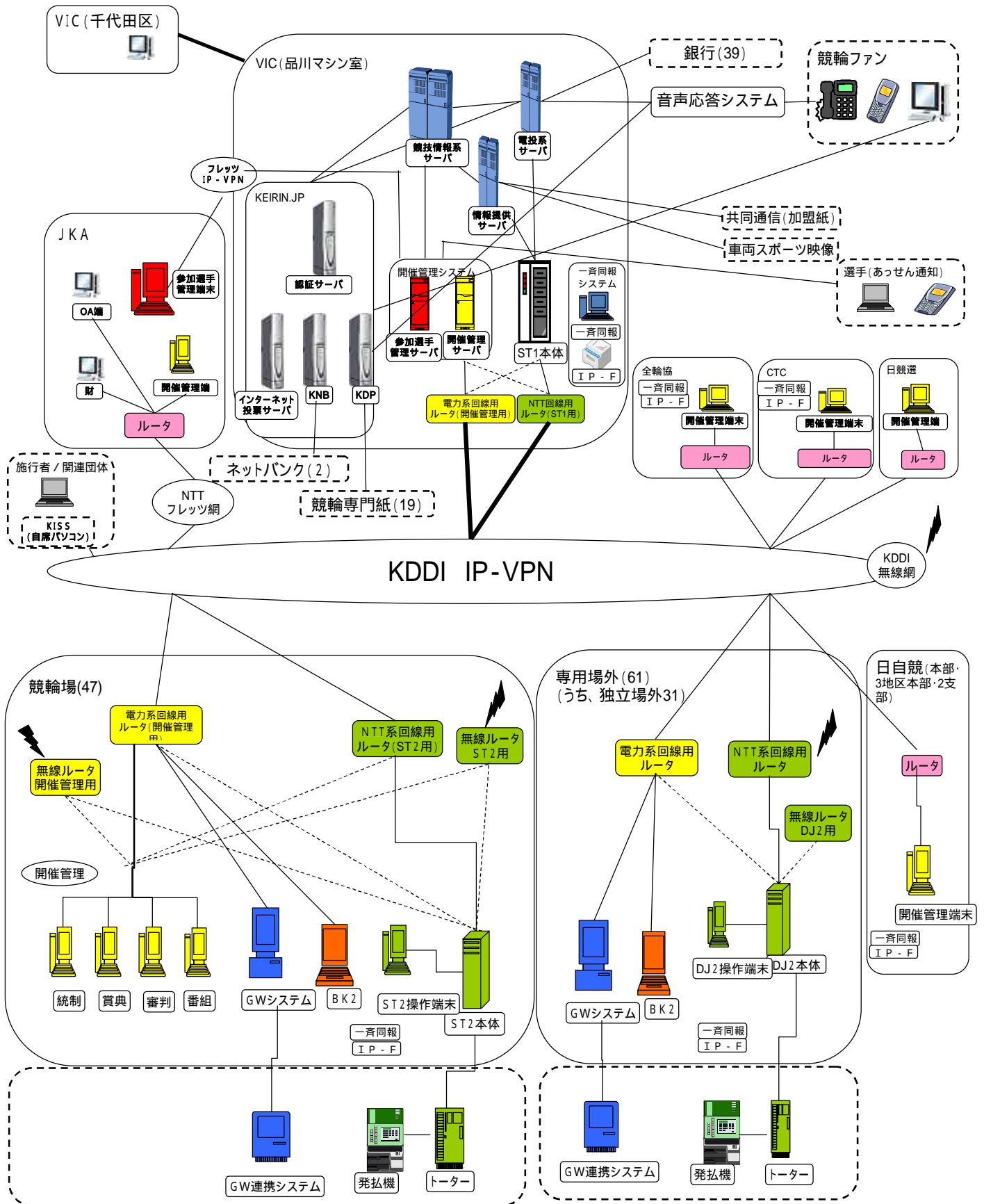
任期 : 平成22年10月31日

届出状況一覧表

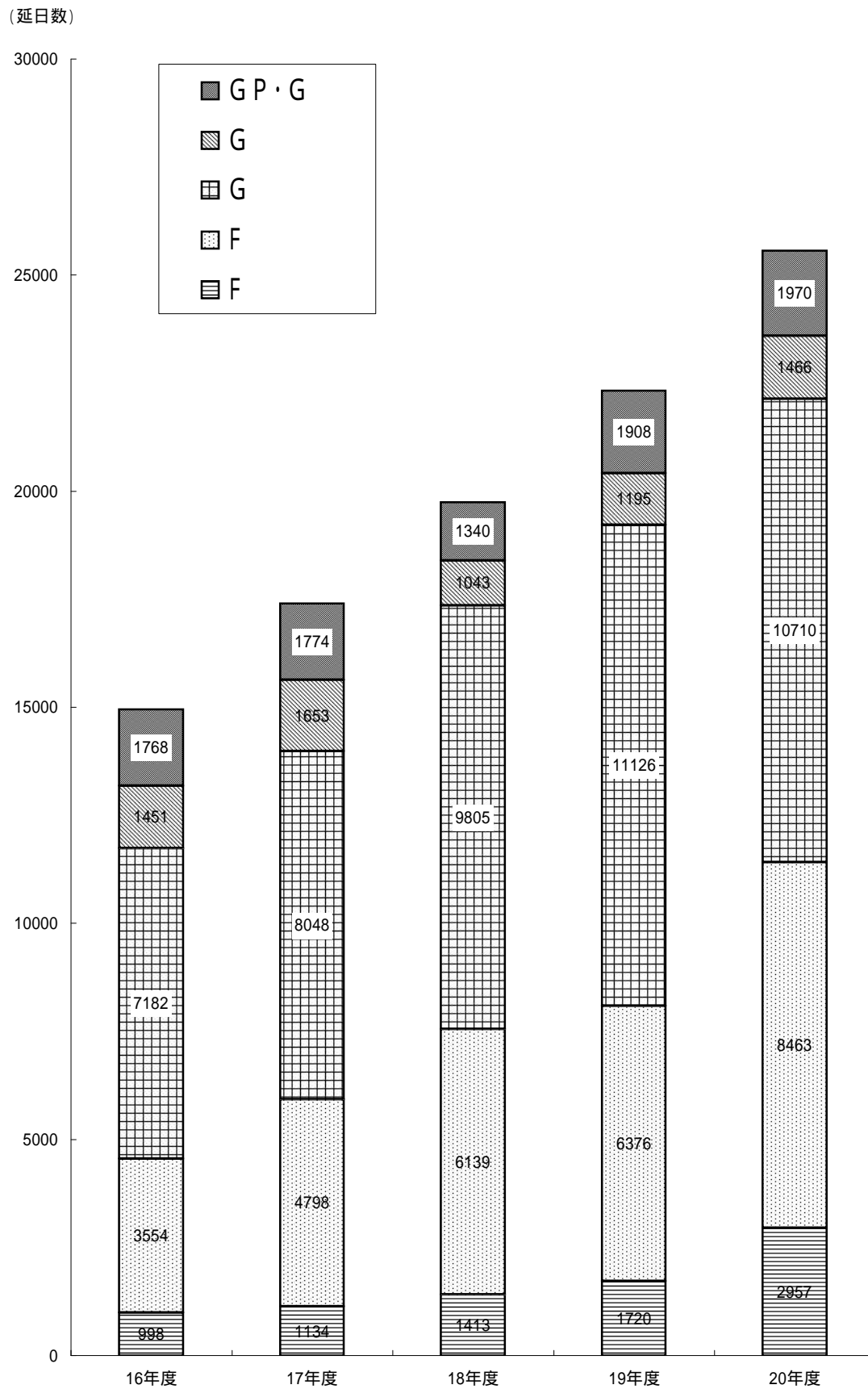
届出日	届出事項
平成20年5月7日	理事の変更登記(東京法務局)
平成20年5月30日	理事の変更届出(経済産業大臣)
平成20年6月9日	資産総額の変更登記(東京法務局)
平成20年5月30日	平成20年度事業計画書及び収支予算書提出(経済産業大臣)
平成20年5月30日	寄附行為の変更届出(経済産業大臣)
平成20年6月30日	平成19年度事業報告書並びに収支決算書及び財産目録等提出(経済産業大臣)
平成20年7月3日	理事の変更登記(東京法務局)
平成20年8月4日	理事の変更届出(経済産業大臣)
平成20年11月13日	理事の変更登記(東京法務局)
平成20年11月26日	理事の変更届出(経済産業大臣)

車両情報システムのネットワーク構成

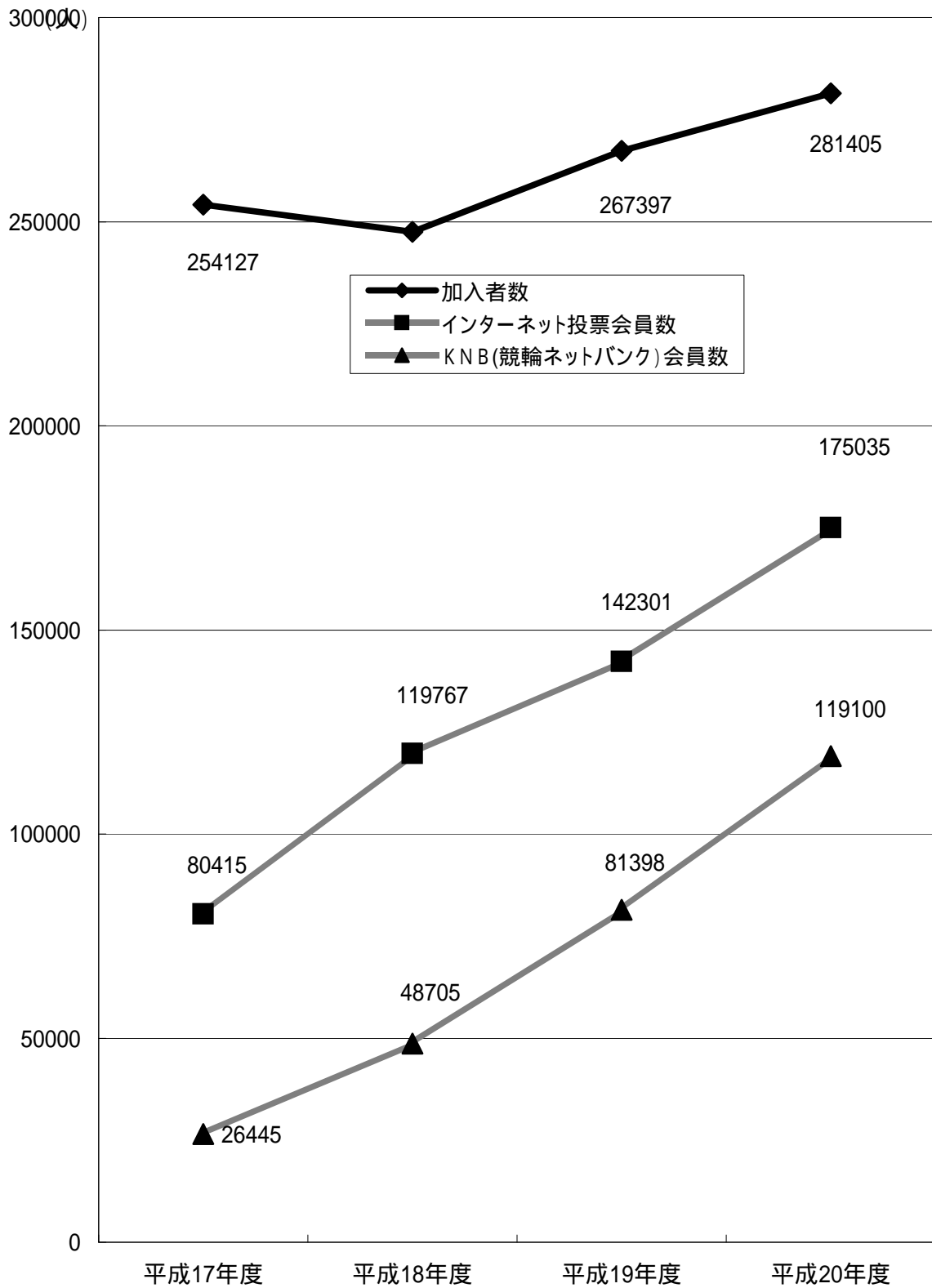
平成21年3月31日現在



通報システム利用による場外発売延日数の推移



電話投票加入者の推移



情報提供業務

	提供先	内容	方法	備考
関係団体	(社)全国競輪施行者協議会、(財)JK A、(財)日本自転車競技会等関係団体	各種の情報	開催管理システム、競輪情報検索システム等	
競輪場等	競輪場及び場外車券売場	各種の情報	競輪情報提供サービスシステム(ゲートウェイシステム)	同システムの利用は前年度から5場増加し、1場減少したため計4場増加し、67場(競輪場39場・場外車券売場28場)となった。(資料8)
報道機関等	共同通信社・各加盟新聞社	出走表、競走結果、売上、入場等	専用システム	共同通信社に対してFAXにて、重勝式の売上情報を送信した。
競輪専門紙	競輪専門紙21社	出走表、競走結果、出場あっせん選手等	専用システム	
競輪専門チャンネル	(株)車両スポーツ映像	各種競技情報	専用システム	放送可能な映像に変換
電話投票会員	電話投票会員	開催案内、払戻金	情報案内音声応答システム	24時間対応
インターネット利用者	インターネット利用者	出走表、競走結果、出場あっせん選手等	KEIRIN.JP	G・G開催時には、選手の並び情報、競走展開情報、レース映像の提供

平成21年3月31日現在

NO	競輪場名	備考	NO	場外車券売場名	備考
1	青森		40	サテライト中越	
2	いわき平		41	サテライト水戸	
3	前橋		42	ラ・ピスタ新橋	
4	取手		43	サテライト山陽	
5	宇都宮		44	サテライト石鳥谷	
6	大宮		45	サテライト鴨川	
7	西武園	新規導入	46	サテライトこまつ	
8	京王閣		47	サテライト宮崎	
9	松戸		48	サテライト双葉	
10	千葉		49	サテライトしおさい鹿島	
11	花月園		50	サテライト大和	
12	川崎		51	サテライトみぞべ	
13	平塚		52	サテライト石狩	
14	小田原		53	サテライト会津	
15	伊東		54	サテライト横浜	
16	静岡		55	サテライト笠岡	
17	一宮		56	サテライト新潟	
18	名古屋		57	サテライト阪神	
19	岐阜		58	サテライト福島	
20	大垣		59	サテライトあだたら	
21	豊橋		60	サテライト西予	
22	富山		61	サテライト大阪	
23	松阪		62	サテライト北九州	
24	四日市		63	サテライト阿久根	
25	福井		64	サテライト札幌	新規導入
26	奈良		65	サテライト市原	新規導入
27	和歌山		66	サテライトかのや	新規導入
28	岸和田		67	サテライト船橋	新規導入
29	玉野				
30	防府				
31	高松				
32	高知				
33	松山				
34	小倉				
35	久留米				
36	武雄				
37	佐世保				
38	別府				
39	熊本				

備考：新規導入は、平成20年度中に導入された場を示す。

平成 2 0 年度通報系新任者講習会 実施状況

実施目的	各競輪場および独立場外の統制室において業務に携わる新任者に対し、VISの概要や端末操作に関する説明を実施することにより、VISに関する理解を深めてもらい円滑な業務運営及び障害発生時等の的確な運用対処に資する。	
講習内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. VISネットワークと機器説明 2. VIS投票関連業務の流れ 3. ST2の操作概要 4. 通報系システムの操作概要 5. 売場別賭式登録入力について 6. 競技情報系システムの業務概要について 7. 一斉同報システムの業務概要 8. 異常開催について 9. 質疑応答 	
実施日時	第 1 回	平成 2 0 年 5 月 1 2 日 (月) 1 2 : 3 0 ~ 1 6 : 3 0
	第 2 回	平成 2 0 年 5 月 2 1 日 (水) 1 2 : 3 0 ~ 1 6 : 3 0
	第 3 回	平成 2 0 年 6 月 9 日 (月) 1 2 : 3 0 ~ 1 6 : 3 0
場 所	(財) 車両情報センター 第 1 ・ 第 2 会議室	
対 象 者	各競輪場統制室担当者・独立場外統制室担当者・投票業務を委託されている自転車競技会職員・投票業務を委託されているトータ保守員 (原則 1 年未満の者)	
参 加 者	第 1 回	各施行者、競技会、独立場外担当者、トーターメーカー (計 2 4 名)
	第 2 回	各施行者、競技会、独立場外担当者、トーターメーカー (計 2 3 名)
	第 3 回	各施行者、競技会、独立場外担当者、トーターメーカー (計 2 7 名)

平成 2 0 年度「KISS 地区別講習会」 実施状況

実施目的	競輪情報システム（KISS）の理解を深め、開催現場におけるKISSの利用促進を図るため、地区別に講習会を実施する。 開催現場でのデータベース検索からの帳票作成を定着化させることを目的とする。				
講習内容	1．Interstage Navigatorの概要 2．電話投票系問合せファイルの使用説明 3．管理ポイントの概要 4．演習問題1（売場別車券売上額） 5．演習問題2（競輪場別日次別レース別売上比較分析） 6．演習問題3（競輪場別時間帯別電話投票売上分析） 7．フェーズ2以降の状況について 8．質疑応答				
実施日 講習会場 参加人数 対象地区	6月16日（月）	11：00～17：30	高松	11名	四国地区
	6月17日（火）	11：00～17：30	広島	5名	中国地区
	6月23日（月）	11：00～17：30	福岡	14名	九州地区
	6月30日（月）	11：00～17：30	東京	16名	関東地区・北日本地区
	7月24日（木）	11：00～17：30	東京	23名	南関東地区・北日本地区
	7月28日（月）	11：00～17：30	大阪	10名	近畿地区
	7月29日（火）	11：00～17：30	名古屋	17名	中部地区
対象者	施行者KISS担当者・自転車競技会統計調査担当者 全国競輪施行者協議会統計調査担当者・JKA統計調査担当者				

評価委員会開催状況一覧表

回数	開催年月日	場所	議題及び報告事項
第1回	平成20年4月25日	本財団会議室	(議題) (1) 調達供給者選定について (2) その他
第2回	平成20年9月11日	本財団会議室	(議題) (1) 調達供給者選定について (2) その他
第3回	平成20年11月11日	本財団会議室	(議題) (1) 「次世代トータルシステム投票系システム」評価基準書の作成について (2) その他
第4回	平成20年12月17日・18日	本財団会議室	(議題) (1) 「次世代トータルシステム投票系システム」評価基準書の作成及び調達供給者の選定について (2) 入札・評価に係る評価方式・方針の決定について 「次世代トータルシステム場間場外システム」 「次世代トータルシステムネットワークシステム」 (3) 「次世代トータルシステム情報提供システム」調達供給者の選定について (4) その他
第5回	平成21年1月27日	本財団会議室	(議題) (1) 「次世代トータルシステム場間場外システム」評価基準書の作成及び調達供給者の選定について (2) 「次世代トータルシステムネットワークシステム」評価基準書の作成及び調達供給者の選定について (3) 「次世代トータルシステム情報提供システム等」調達供給者の選定について (4) その他
第6回	平成21年2月17日～19日	本財団会議室	(議題) (1) 次世代システム研究開発(インターネットによる競輪動画サービスシステムの開発)の入札・評価に係る評価方式・方針の決定について (2) その他
第7回	平成21年3月24日	本財団会議室	(議題) (1) 「次世代システム研究開発(インターネットによる競輪動画サービスシステムの開発)」評価基準書の作成及び調達供給者の選定について (2) 「次世代システム研究開発(インターネットによる競輪動画サービスシステムの開発)」の調達供給者の選定について (3) その他

評価委員会委員名簿

平成21年3月31日現在

役 職	氏 名	備 考
委員長	太 田 健一郎	社団法人科学技術と経済の会 常務理事
委 員	紙 谷 和 夫	産業能率大学経営情報学部 非常勤講師
委 員	藤 澤 一 就	日本棋院 棋士
委 員	奥 村 康 志	財団法人JKA 理事
委 員	渡 邊 実	財団法人JKA 競輪事業グループ長
委 員	武 晋 一	社団法人全国競輪施行者協議会 常務理事
委 員	直 島 守	社団法人全国競輪施行者協議会 業務部担当部長
委 員	森 一 起	財団法人日本自転車競技会 理事
委 員	青 木 裕 吉	財団法人日本自転車競技会 業務部長
委 員	上 金 孝 平	財団法人車両情報センター 専務理事
委 員	和 田 輝 彦	財団法人車両情報センター 常務理事
委 員	関 根 一 正	財団法人車両情報センター 事務局長
委 員	浅 川 一	財団法人車両情報センター 総務部長 兼 システム運用部長
委 員	久 野 治 人	財団法人車両情報センター システム開発部情報技術室長

職員研修会開催状況一覧表

1. 危機管理マニュアルの周知や障害時の情報共有と意思統一の徹底を図るため下記のとおり職員研修を実施した。

開催年月日	場所	講師	講義内容等
平成20年9月25日 平成20年10月2日	本財団会議室	システム運用課長 武藤 務	(講義内容) 「危機管理マニュアルの概要説明」 「机上演習」 (受講者) 本財団休日当番担当者(18名)
平成20年10月17日	本財団会議室	システム運用課長 武藤 務 総務課長 山田 実	(講義内容) 「危機管理マニュアルの概要説明」 「最近のVICを巡る諸情勢について」 (受講者) 本財団休日当番担当者以外の職員(6名)

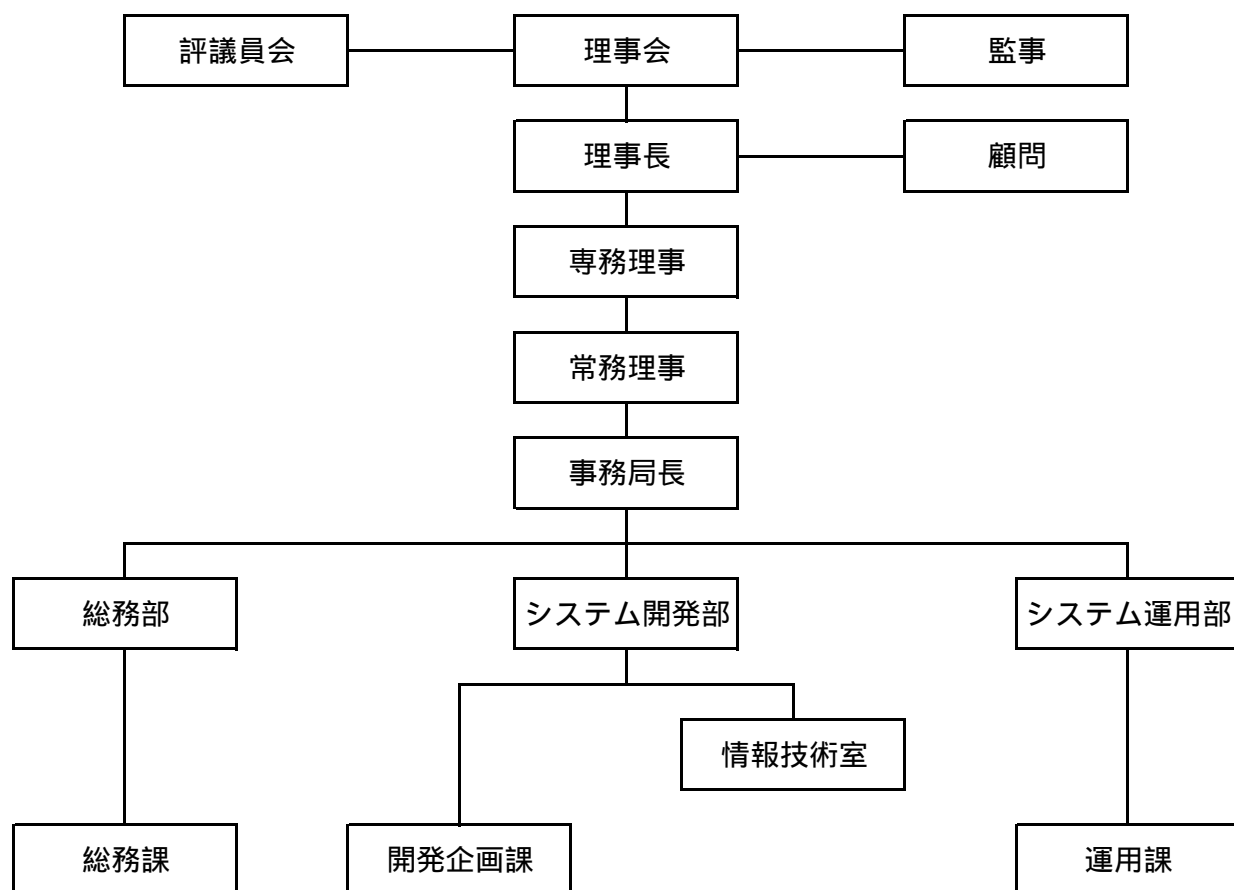
2. パソコンを日常業務に有効かつ効果的に活用することを目的として下記のとおり職員研修を実施した。

開催年月日	研修委託先	参加職員数	研修内容等
平成20年6月30日から 平成21年3月6日まで 計16回	富士通エフ・オー・ エム株式会社 (各地域で実施)	職員16名	・OS・パソコン入門 ・Word: 基礎、応用 ・Excel: 基礎、基礎速習、応用 ・PowerPoint: 基礎、応用 等

平成20年度補助事業開発一覧

	開発内容等	委託先
1. 次世代システム研究開発	次世代システム研究開発 (トータリゼータ等融合化)	富士通株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 アイ・ピー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社(コンサルティング業務)
	次世代システム研究開発 (競輪動画サービスシステム)	三菱電機株式会社、 アイ・ピー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社(コンサルティング業務)
2. ファン向け利便性向上開発	加入者数拡大・ベット数拡大対応開発	三菱電機株式会社
	KEIRIN.JP改善(iアプリ等)	富士通株式会社、 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
3. 高信頼化開発	競輪ネットバンクシステム改善	三菱電機株式会社、 富士通株式会社、 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
	KEIRIN.JP安全性向上	富士通株式会社
	通報バックアップシステム開発	三菱電機株式会社
	総合監視システム	三菱電機株式会社、 富士通株式会社、 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
4. 制度改正対応開発	制度改正(S級S班対応)本格対応に伴う機能改修	富士通株式会社
	共同通信社向けインタフェース改修 (開催グレードコード変更)、(SSシリーズ対応)	三菱電機株式会社、 富士通株式会社

財団法人車両情報センター組織図



平成20年度末現在の職員数

(単位:人)

部 門	平成19年度末 現在の職員数	平成20年度末 現在の職員数	備 考
総 務 部	4	7	
システム開発部	8	8	
システム運用部	8	7	
合 計	20	22	